



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 西島製作所  
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 金子 甲

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	17,331	57.0	1,211	295.8	997	162.1	846	534.6
2023年3月期第1四半期	11,036	0.5	306		380	274.1	133	295.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,795百万円 (296.5%) 2023年3月期第1四半期 452百万円 (220.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	31.98	31.89
2023年3月期第1四半期	5.05	5.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	92,805	46,314	49.5
2023年3月期	90,075	45,523	50.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 45,924百万円 2023年3月期 45,106百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		22.00		30.00	52.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	16.0	6,800	14.7	6,300	10.7	4,600	4.4	172.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	29,045,679 株	2023年3月期	29,112,179 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,585,048 株	2023年3月期	2,660,309 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	26,472,926 株	2023年3月期1Q	26,392,990 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(E S O P)が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託(E S O P)が含む自己株式は、2024年3月期1Q(264,300株)、2023年3月期(273,100株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. 補足情報等 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇はやや鈍化したものの、インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締め策は継続されました。米国や欧州においても、高インフレや金融環境の引き締めにより、景気回復速度は減速しており、中国においてもゼロコロナ以降回復していた景気回復速度も減速傾向となっており、景気の停滞懸念が高まる状況で推移しました。

わが国では、世界からは遅れたものの、新型コロナウイルス感染症に対する見直しを実施され、経済活動や生活様式も全面解除となりました。これらに伴い、訪日外国人も大幅に増加し、インバウンド消費額は急回復しました。しかしながら、世界的な原材料価格の上昇と、海外の金融引き締め策による円安などにより、消費者物価は上昇を続けています。賃上げの動きは広がりつつあるものの、消費者物価の上昇には追い付かない状態であり、景気回復速度は減速するものと考えられます。また、海外の景気回復の停滞による輸出の減少が考えられ、景気回復の下振れが懸念されます。

当ポンプ業界は、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれます。一方で、脱炭素化による火力発電所向け高温高圧ポンプの需要減少や、インフレ抑制策に伴う景気悪化懸念などがあるため、受注環境は大きく変化する可能性があります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は20,471百万円（前年同四半期比4,720百万円減少）となりました。これを需要先別にみますと官公需は4,448百万円（前年同四半期比1,347百万円減少）、国内民需は2,677百万円（前年同四半期比134百万円増加）、外需は13,344百万円（前年同四半期比3,507百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は17,331百万円（前年同四半期比6,294百万円増加）を計上いたしました。

損益面については、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,211百万円（前年同四半期比905百万円増加）となり、経常利益は営業外費用として為替差損が390百万円発生した結果、997百万円（前年同四半期比616百万円増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は846百万円（前年同四半期比713百万円増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,729百万円増加し、92,805百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末比6,614百万円減少）などはありませんでしたが、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比6,475百万円増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比1,354百万円増加）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,938百万円増加し、46,491百万円となりました。これは主に、契約負債の増加（前連結会計年度末比1,844百万円増加）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ790百万円増加し、46,314百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,879	18,354
受取手形、売掛金及び契約資産	32,006	25,392
商品及び製品	304	310
仕掛品	11,490	11,406
原材料及び貯蔵品	2,511	2,665
前渡金	2,067	2,220
その他	1,793	2,214
貸倒引当金	△730	△795
流動資産合計	61,321	61,767
固定資産		
有形固定資産	14,631	15,565
無形固定資産	744	726
投資その他の資産		
投資有価証券	11,586	12,941
その他	2,745	2,724
貸倒引当金	△955	△920
投資その他の資産合計	13,377	14,745
固定資産合計	28,753	31,037
資産合計	90,075	92,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,696	12,070
短期借入金	3,779	3,199
未払法人税等	655	353
契約負債	6,129	7,973
賞与引当金	989	511
製品保証引当金	691	741
工事損失引当金	650	676
その他	3,653	5,447
流動負債合計	29,246	30,973
固定負債		
長期借入金	11,774	11,655
繰延税金負債	1,536	1,848
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	293	319
その他	1,695	1,685
固定負債合計	15,306	15,517
負債合計	44,552	46,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,703	6,493
利益剰余金	33,871	33,916
自己株式	△2,000	△1,944
株主資本合計	40,167	40,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,857	3,785
繰延ヘッジ損益	△536	△878
為替換算調整勘定	2,027	2,392
退職給付に係る調整累計額	591	567
その他の包括利益累計額合計	4,938	5,866
新株予約権	77	77
非支配株主持分	339	312
純資産合計	45,523	46,314
負債純資産合計	90,075	92,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,036	17,331
売上原価	7,987	12,448
売上総利益	3,049	4,883
販売費及び一般管理費	2,743	3,671
営業利益	306	1,211
営業外収益		
受取配当金	117	106
受取賃貸料	30	28
持分法による投資利益	5	36
その他	40	60
営業外収益合計	193	232
営業外費用		
支払利息	22	28
為替差損	59	390
その他	37	28
営業外費用合計	119	447
経常利益	380	997
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
段階取得に係る差益	—	238
特別利益合計	11	238
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	43	—
子会社清算損	21	—
特別損失合計	84	—
税金等調整前四半期純利益	306	1,235
法人税等	172	375
四半期純利益	134	859
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	133	846

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	134	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	926
繰延ヘッジ損益	△169	△342
為替換算調整勘定	607	373
退職給付に係る調整額	△28	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	318	935
四半期包括利益	452	1,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	1,774
非支配株主に係る四半期包括利益	17	21



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月1日から2023年3月31日にかけて、自己株式66,500株を取得し、2023年4月25日付で、この期間に取得した全株式の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が210百万円、自己株式が56百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,493百万円、自己株式が1,944百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いが定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。但し、これによる会計上の影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度237百万円、273,100株、当第1四半期連結会計期間末において230百万円、264,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 158百万円 当第1四半期連結会計期間 158百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	5,796	23.0	4,448	21.7	△1,347	△23.2
	民需	2,543	10.1	2,677	13.1	134	5.3
	外需	16,852	66.9	13,344	65.2	△3,507	△20.8
	計	25,192	100.0	20,471	100.0	△4,720	△18.7
売上高	官公需	3,290	29.8	2,546	14.7	△744	△22.6
	民需	2,083	18.9	3,016	17.4	933	44.8
	外需	5,661	51.3	11,767	67.9	6,106	107.8
	計	11,036	100.0	17,331	100.0	6,294	57.0
受注 残高	官公需	17,778	22.8	22,882	25.0	5,104	28.7
	民需	8,656	11.1	10,160	11.1	1,503	17.4
	外需	51,637	66.1	58,382	63.9	6,745	13.1
	計	78,072	100.0	91,426	100.0	13,353	17.1

以上